

日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向

著者	呉羽 正昭
雑誌名	スキー研究
巻	11
号	1
ページ	27-42
発行年	2014-09
URL	http://hdl.handle.net/2241/00123112

原著論文

日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向

呉羽 正昭*

Regional Pattern of Lost and Closed Ski Fields in Japan

Masaaki KUREHA*

Abstract

This study examines the regional pattern of lost and closed ski fields in Japan, analyzing closing trend of all developed ski fields including those equipped only with T-bar lifts. Around 750 ski fields were opened between 1950 and 2003 in the whole country. However, nearly 37 percent of them were already closed or completely disappeared. This trend was dominant around 2000, involving owners' changes of lift companies. Most of the lost fields tend to be very small with one or two ski lifts. Whereas there are many lost ski fields previously operated by urban capital around the metropolitan areas, the outer extent areas from there have many lost ski fields by local governments. The increasing difficulty of the management plays an important role for the closing based on the decrease in the number of active skiers, rather than shortage of snow depth. The changing environment of the management has been affected through the changes in locational conditions for ski fields, the diseconomies of fields' agglomeration in an appropriate region, the very short-term of growth period around 1990, and problems in local municipalities (such as deficit budget and amalgamation). While the number of active skiers continuously decreased in the last 20 years, especially in snowy regions in eastern Japan, there are some signs for recovering market of skiers now. Operating firms of existing ski fields face various tasks for the sustainable development, including measures against the expanding foreign skiers.

Keywords : Ski field, Skier, Closing, Japan, Geography

1. 研究目的

日本にスキーが本格的に移入されたのは1911年のことである。当初、スキーは登山の手段や競技スポーツとして捉えられていたが、その後レクリエーションとしてのスキー、いわゆるゲレンデスキーが発達した¹⁾。1950年頃になるとスキーリフトを伴った本格的なスキー場開発が始まった。その後、1960年から1973年頃にかけて、高度経済成長期とそれに続く日本列島改造論に特徴付けられる観光開発ブームのもと

で「第一次スキー場開発ブーム」が生じた。このブーム下、地域的には中央日本北部から北海道・東北地方や西日本の日本海側の地域へ、また空間的には温泉地から農村や非居住空間へと開発が拡大していった²⁾。オイルショックを経て、1980年代から1990年代初頭にかけては、リゾート開発ブームが生じ、バブル経済とも相まってスキー場開発は再び活発化し、「第二次スキー場開発ブーム」となった。スキー人口の急激な増加とともに、大規模なスキー場開発が生じたのである。さまざまな部門からなる大都市からの資本が投資

原稿受付日：2014年6月4日 原稿受理日：2014年7月18日

*筑波大学生命環境系 〒305-8572 茨城県つくば市天王台1-1-1

*Faculty of Life and Environmental Sciences, University of Tsukuba 1-1-1, Tennodai, Tsukuba City, Ibaraki, Japan (305-8572)

し、輸送能力の高い索道の設置、洋風レストラン・ホテルの整備、地形改変、人工降雪機や雪上車の導入による快適な滑走コースの整備がなされた。こうしたスキー場開発やスキー場経営の発展は、スキー観光の発展、つまりスキー人口の成長や関連産業の発展と密接に関連していた。

しかし、1993年頃以降、スキー人口は急激な減少を示すようになった。バブル経済の崩壊とほぼ時期を同じくして第二次スキー場開発ブームが去り、新規のスキー場開発は著しく減少し、また既存スキー場においても、施設の更新はほとんど行われなくなった。さらに、索道経営会社の倒産、それに伴う経営変更、スキー場自体の休業や廃業が生じている。これらの動向については、Kureha (2008)³⁾ および呉羽 (2009)⁴⁾ が検討しているが、その分析の中心は索道経営会社の主体変更にあり、閉鎖・休業については概括的な分析にとどまっている。しかし、後述するように、日本において閉鎖・休業スキー場数が、開発総数の3分の1を超えるようになり、より詳細な分析が求められていると考えられる。

周知の通り、日本ではスキーというレクリエーションがなされる空間はスキー場内に限定される傾向が非常に強い。スキー場内でのゲレンデスキーが卓越するがゆえに、スキー場の動向を分析することは、スキーリゾートやスキー観光の諸特徴を理解するために不可欠である。

本研究の目的は、日本全国におけるスキー場の閉鎖・休業の動向を明らかにし、さらにそこにみられる地域的な特徴を検討することである。加えて現存する営業スキー場の今後を展望する。

2. 研究方法

2.1 スキー場をめぐる諸事象の定義

スキー場の定義は非常に曖昧である。本研究では日本全国の全てのスキー場を分析対象とするため、同一の基準でスキー場を定義することを必要とする。この条件を満たす最適の指標は、スキーリフトの設置に基づくものである。本研究では、後述するようにスキー場の営業状態を索道の有無で判断するため、分析対象のスキー場は、スキーに用いられる普通索道または特殊索道（鉄道事業法施行規則47条）を有する施設とする。鉄道事業法対象外の輸送設備（例えば、ロープトゥ）のみを有する施設、輸送設備のない施設は除外した。ただし、索道に関してKureha (1995)⁵⁾ と呉羽

(1999, 2008, 2009)^{6) 1) 4)} は、1990年以降に存在したスキー場を対象とし、また三種特殊索道（後述）のみを有するスキー場が除外されていた点で本研究と分析対象が異なっている⁷⁾ ことに留意する必要がある。普通索道または特殊索道の有無は、『鉄道要覧』（旧『私鉄要覧』『民鉄要覧』）によった。この資料は、国土交通省（旧運輸省）が監修し、1956年以降毎年発行されている⁸⁾。

加えて、本研究はスキー場の閉鎖・休業についてその多寡を分析するため、スキー場の範囲も検討する必要がある。それは、例えば長野県の菅平高原や志賀高原をそれぞれ1か所のスキー場と数えるか、それともダボスや大松山、奥志賀や丸池などを個々にすべて数えるかによってスキー場数は異なってくるためである。現実には、自治体や観光連盟、スキー場ガイドブックなどが独自にその範囲を定めている状況にある。それゆえ、本研究ではある特定のスキー場ガイドブックによる基準を採用した。それは、昭文社が1994年発行したガイドブック『95スキーマップル（東日本編・西日本編）』⁹⁾ で、当時の最も詳細なスキー場ガイドとして位置づけられる。ただし、1995年以降に開設されたスキー場については、同社発行の後継ガイドを、一方1994年までに閉鎖されたスキー場については、様々なスキー場ガイドおよび『鉄道要覧』を参照した。

スキー場の閉鎖・休業は次のように定義した。先述の『鉄道要覧』において、普通索道または特殊索道（旧鉄道事業法施行規則による乙種（チェアリフト）および丙種（シュレップリフト））が非掲載となった場合は「閉鎖」とする。また、『鉄道要覧』に全ての普通索道および特殊索道が「休止中」と表記されている場合は「休業」とする。休業の場合には、今後、経営が再開される可能性があることを意味している。実際に再開された例として、長野県の鹿島槍スキー場、北海道のウィンザースノービレッジ洞爺湖などがある。ただし、スキー場によっては、閉鎖と休業の区別がつかない時期もある。実際には短期間休業され、その後閉鎖される例が多い。例えば、3年間の休業を経て閉鎖されたスキー場の場合、把握できる限りはその休業開始年を閉鎖年としている。この点からすれば、休業と閉鎖を厳密に分けることは困難であるため、多くの分析では「閉鎖・休業スキー場」として一括に扱う。それ以外は営業スキー場と呼ぶ。

関連して、スキー場の開業年は、最初の普通索道または特殊索道が営業開始された年とする。ただし、ス

スキー場自体が閉鎖されたにもかかわらず『鉄道要覧』に記載される例、実際に休止状態にあるにもかかわらず『鉄道要覧』では「休止中」と表記されない例も散見された。したがって、『鉄道要覧』からの情報に加えて、朝日新聞や日本経済新聞などの新聞記事や業界誌等を参考にして、閉鎖年や休止年を確定した。

また年の表記にも注意する必要がある。一般に、スキー場をめぐる経営年は年末年始を挟んで翌年にも及ぶため、本研究では年度を採用する。例えば2005年度という場合には、2005年の秋から2006年の春までを指す。本研究は、一部の例外を除いて、2013年3月の時点、もしくは2012年度までのデータを分析する。以下では、ことわりのない限り年度を年と表記する。

2.2 分析方法

世界的にみるとスキー場の閉鎖は日本のみで生じているわけではない。例えば、Falk (2013)¹⁰⁾ が示すように、アメリカ合衆国ではスキー場数が1982年度の735か所から2009年度には471か所へと減少し¹¹⁾、またオーストリアにおいても閉鎖がみられる。Falkはオーストリアの索道経営会社の残存survivalに関連する要素として、次の3点から分析した。すなわち、索道経営会社の企業としての特性（例：開業年、人工雪設備の保有、新しい高性能タイプのスキーリフトの保有）、立地特性（例：平均標高、積雪の変動、最近隣都市からの距離、ローカルスケールでの競合）、およびマクロ経済的な要因（例：ビジネスサイクル）である。その結果、人工降雪システムを早く整備していると残存すること、平均標高が1,700m以上のスキー場では閉鎖リスクが小さいこと、経済的な不況の時期で

は閉鎖リスクが高いこと、積雪深と閉鎖とには有意な関係がないことを明らかにした。

本研究では、Falk (2013)¹⁰⁾ が示したような、スキー場閉鎖と関連する諸要素を取りあげて分析を進める。ただし、オーストリアのスキー場とは異なり日本では得られないデータがある。開業年に加えて、「新しい高性能タイプのスキーリフトの保有」については後述するように規模指数とも連動するので、本研究では規模指数で分析する。しかし、人工雪設備の保有についてはデータがなく、本研究では分析の対象外とした。立地特性のなかでは、標高とローカルスケールでの競合については本研究の分析・考察項目に加える。なお、最近隣都市からの距離やマクロ経済的な要因の考慮については、分析が複雑になるために分析から除いた。

本研究でスキー場の分析に用いる指標や属性は、先述したもののほかは、表1にあげられたものである。分析の手順は次の通りである。まず、スキー場数の変遷を分析する。すなわち、全国におけるスキー場の開設傾向をとらえるとともに、スキー場の閉鎖や休業の動向について詳細に示す。第2に、閉鎖・休業スキー場がどのような属性にあるのかを分析する。その際に分析する指標は、海拔高度、スキー場の規模を表す標高差と索道からみた規模指数、索道経営会社の資本の性格である。第3に、現在の時点で、スキー場の閉鎖や休業がどこでみられるのかを、分布図に基づいて分析する。同時に上記2つの分析を併せて、地域的な傾向を解明する。これらの分析結果について、スキー場の立地条件、それと関連する地域的特性、市町村合併、経営上の問題などと関連させて考察する。最後に営業

表1 スキー場の属性・指標

属性・指標	単位・特性	資料
位置	緯度、経度	地形図、空中写真
海拔高度と標高差	標高（可能な限り、最大規模時の最低地点標高、最高地点標高を参照）	地形図
開発 資本	市町村等、地元、都市、第3セクター、不明に分類（1990年時点での索道経営会社を指す。複数の会社で経営される場合には、最大規模指数の資本とする。1990年時点ですでに閉鎖されている例については遡り、1991年以降に開設されたものは開業時の会社とする）。地元資本は、スキー場の近接地区およびその周辺地区からの出資を中心とする民間資本を、都市資本はそれ以外の地域（地方中心都市や大都市）から進出した民間資本を指す。なお、いずれの資本に該当するか不明である例も複数存在する。	・総合ユニコム編、スキーリゾート年鑑、1997 ・市町村史（誌）等
規模	1時間当たりの輸送人員に斜長距離（km）を乗じ（各索道の1時間当たりの輸送人員は右欄の数値を使用）、それをスキー場ごとに総和算出し、規模指数（単位：人km/h）とする。	・『鉄道要覧』 ・チェアリフト1人：600、2人：900、3人：1,800、4人：2,400、ゴンドラリフト4人：1,200、6人：1,800、8人：2,400、シュレックブリフト450

スキー場やスキーリゾートの今後について展望を試みる。

3. 閉鎖・休業スキー場の地域的傾向

3.1 スキー場の閉鎖・休業の変遷

日本では1960年から1975年頃にかけての「第一次スキー場開発ブーム」期に、最も多くのスキー場が生じた(図1)。オイルショックを経た1970年代後半には開発数がやや減少したものの、1980年頃から1990年代初頭にかけての「第二次スキー場開発ブーム」で新規開発スキー場が再び増加した。しかし、その後、スキー場の新規開発はほとんど存在しない。

一方、最初の閉鎖は1962年で、石筵スキー場(福島県郡山市熱海町)であった(図2)。その後は、1960

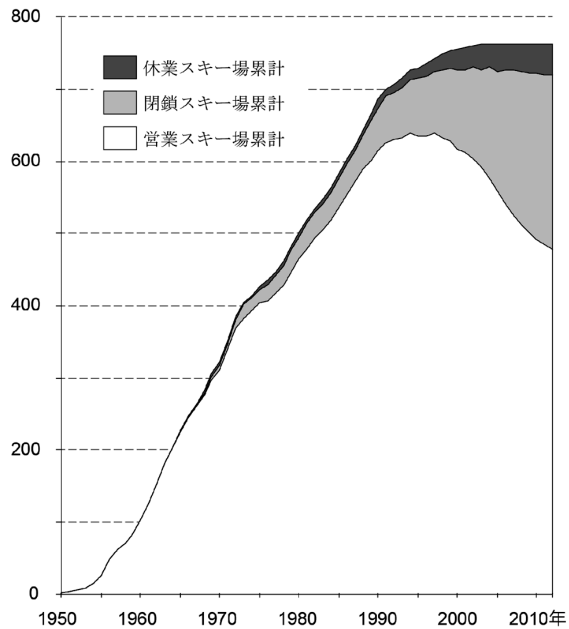


図1 日本におけるスキー場数の変遷

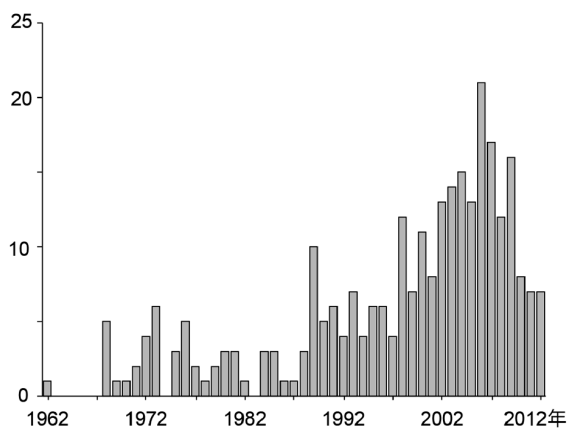


図2 日本におけるスキー場の閉鎖・休業数の推移

年代後半から徐々に休業・閉鎖スキー場が出現し、1970年代以降はある程度の数のスキー場が閉鎖されていく。この傾向は1990年以降、とくに2000年頃以降に非常に強まっていることがわかる。逆に営業スキー場数が連続して減少している。具体的には1989年は例外的に閉鎖・休業数が多いが、2000年には11か所の閉鎖がみられ、その後に年間閉鎖・休業数が急激に増えた。その後、2006年には21件とピークに達した。すなわち2000年代半ばごろに閉鎖・休業が集中したと判断できる。その後は減少傾向にはあるが、依然として閉鎖・休業スキー場は存在している。

以上の傾向に関する数値を確認しておく。索道の存在に基づいた本研究の数え方によれば、日本で2012年までに開設されたスキー場総数は763か所である。そのうち、閉鎖は241か所、休業は43か所存在する。つまり、閉鎖・休業スキー場は284か所あり、それはこれまで開発された全スキー場数の37%に達する。一方、479か所が2012年時点で営業していた。

3.2 閉鎖・休業スキー場の諸特性

閉鎖・休業スキー場の多くは、次のような特徴を有している。第1に、小規模なスキー場、すなわち、標高差が小さく、また設置された索道数が1~2基と少ないスキー場が卓越することである。第2に、索道の経営資本が市町村であるスキー場がとくに多いことである。

小規模性は、閉鎖・休業スキー場の標高差と規模指数について、営業スキー場と比べると明瞭である。開設された全スキー場についての標高差の総和は213kmであり、このうち閉鎖・休業スキー場は54kmで25%を占める。また規模指数では、国内全スキー場の総和250万人km/hのうち、閉鎖・休業スキー場は31万人km/hで、わずか12%を占めるに過ぎない。つまり、閉鎖・休業スキー場の数に比べ、その規模、とくに索道からみた規模に注目すると、閉鎖・休業スキー場がかなり小規模であることがわかる。

次に、図3で個々のスキー場の動向もあわせて考える。一般に、ゲレンデスキーの場合には高低差のある斜面を滑降するため、標高差の大きなスキー場が好まれる。また、そこには多くのリフトが架設されるため、規模指数も大きくなる。ゆえに両者は強い正の相関関係を持つ。図3では閉鎖・休業スキー場は、標高差200m以下で規模指数が約2,000人km/h以下の領域に著しく集中している。それに対して、営業スキー場では、標高差が全国平均(263m)の2倍以上に達する

日本におけるスキー場の閉鎖・休業にみられる地域的傾向

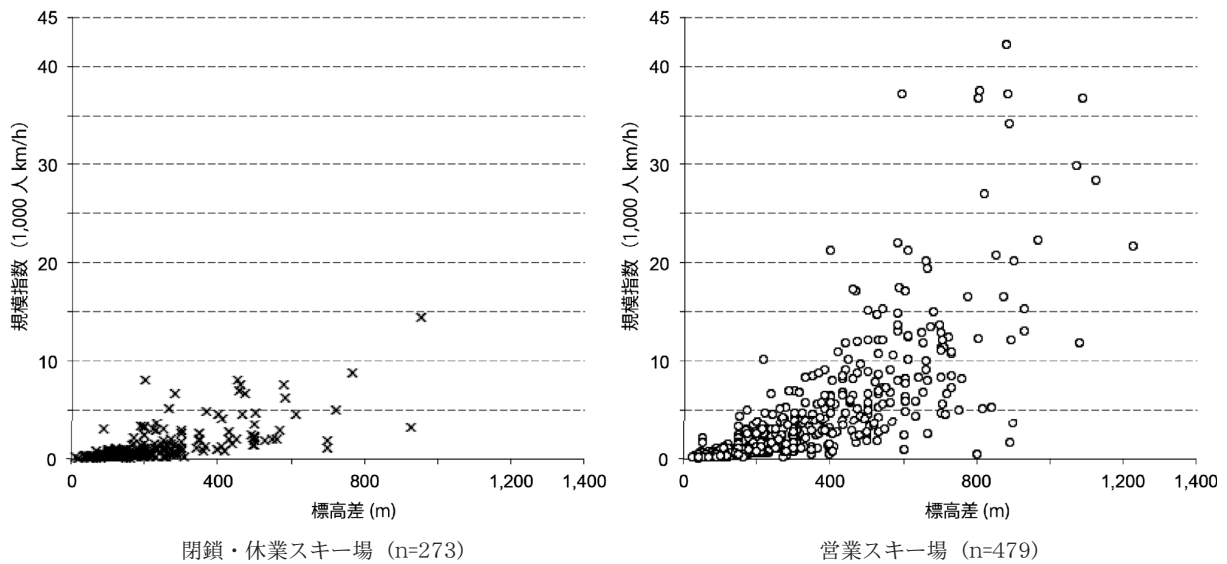


図3 日本における閉鎖・休業スキー場および営業スキー場の標高差と規模指数の関係

注：閉鎖・休業スキー場の規模指数と標高差は、営業時のおおむね最大値を採用し、その数値が不明のスキー場は表現していない。営業スキー場については2009年度現在の規模指数および標高差を示している。

表2 日本における閉鎖・休業スキー場の諸特徴（2012年度）および推移

分類	スキー場数	規模指数 (人 km/h)					平均標高 (m)			分類別の閉鎖・休業スキー場の割合 (%)	全スキー場に対する閉鎖・休業スキー場の割合 (%)	
		1969	1979	1989	1999	2009	最高点	最低点	標高差			
総数	763	808	1,263	2,809	3,744	4,047	865	582	263	—	—	
営業スキー場	479	1,120	1,722	3,675	4,495	4,133	941	608	333	—	—	
閉鎖・休業スキー場	284	337	529	1,059	1,534	2,179	732	536	197	100.0	37.2	
索道 経営 会社 資本	市町村等	102	306	391	567	618	788	618	467	153	35.9	34.9
	地元	78	326	444	708	1,140	1,228	628	473	155	27.4	54.5
	都市	86	354	741	1,832	2,432	3,338	928	668	260	30.3	35.7
	第3セクター	11	773	1,040	2,328	4,027	7,553	1,117	666	452	3.9	14.7
	不明	7	191	252	497	702	—	507	382	125	2.5	58.3
地域	北海道	63	225	510	813	1,034	732	369	205	164	22.1	39.1
	北東北	33	377	500	1,002	1,321	260	526	309	225	11.6	40.2
	南東北	32	337	500	904	1,852	246	684	475	209	11.3	35.6
	関東	15	470	604	1,988	3,217	7,569	1,348	1,155	192	5.3	31.3
	新潟県	36	371	408	836	2,091	2,452	526	333	193	12.7	40.0
	北陸	13	238	657	1,448	2,016	2,769	668	387	281	4.6	36.1
	長野県	32	375	691	1,504	1,953	3,244	1,239	1,017	222	11.3	30.5
	東海	28	346	598	1,123	1,388	1,193	1,107	904	204	9.9	51.9
	近畿	18	353	560	1,198	1,169	3,130	660	478	182	6.3	42.9
	中国	10	324	391	758	939	—	787	647	140	3.5	23.3
四国・九州	4	339	244	436	581	1,128	1,213	1,073	140	1.4	33.3	

資料：表1参照。

注：北東北（青森県、岩手県、秋田県）、南東北（宮城県、山形県、福島県）、関東（栃木県、群馬県、山梨県）、東海（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）。

場合も多く、規模指数の値が高い領域にまで分散する傾向がある。またスキー場の最高点標高に注目すると、閉鎖・休業スキー場は営業スキー場に比べ、200mほ

ど低い（表2）。

一方、規模指数の推移を検討すると、閉鎖・休業スキー場は、営業スキー場が1980年代にその規模を大

大きく拡大したことは対照的に、ずっと小規模のまま推移してきた(表2)。その数値は大きくとも1,500から2,000人km/h強で、この規模は営業スキー場の1979年の規模指数にほぼ相当する。つまり、閉鎖・休業スキー場の小規模性が強調されるのである。

閉鎖・休業スキー場について索道経営会社の資本の違いに注目すると(表2)、市町村による経営が102か所で最も多く、36%を占めている。次いで都市資本が30%、地元資本が27%となっている。指摘すべき点は、市町村経営スキー場の規模の小ささである。同様に地元資本の場合も比較的規模が小さく、市町村経営と地元資本ともに標高差も小さい傾向がうかがえる。一方、都市資本のスキー場については比較的規模が大きく、新潟県のArai Ski Resort(1993年開設、2006年から休業)のように規模指数が約14,000人km/hに達する例もある。

次に、閉鎖・休業スキー場について、開業された全スキー場数に対する割合を索道経営会社の資本別にみる。地元資本によるスキー場では143か所が開業されたうち、実に半分以上の78か所(55%)が閉鎖・休業状態にある。同様に都市資本については、241か所開業のうち86か所(36%)が、市町村では292か所のうち102か所(35%)が閉鎖されたか、休業状態にある。割合では、地元資本による閉鎖・休業が目立っている。

最後に閉鎖・休業スキー場の開業年に注目すると、平均は1972年となる。これは営業スキー場の平均開業年の1976年と比べてやや古いとはいえるものの、決定的に異なるとはいえない。したがって、古いスキー場ほど閉鎖・休業に至っているわけではない。

3.3 スキー場の閉鎖・休業にみられる地域的特徴

2012年時点で閉鎖・休業スキー場の分布をみると(図4)、日本全国レベルの地域スケールでは、同時点での営業スキー場の分布と大きな違いはない¹²⁾。すなわち、全国レベルではスキー場は日本海側に立地し、西日本に比べて東日本で多く、また中央日本北部に集中するといった分布傾向を示す¹³⁾。一方、閉鎖・休業スキー場の分布も、西日本でやや少ないことが示されるものの、営業スキー場と同様の傾向を示している。すなわち、日本全国というスケールにおいては、閉鎖・休業スキー場も営業スキー場も類似した地域的条件のもとに分布しているといえる。

表2でこの傾向を地域別にみると、北海道で63か所と最も多い。これは全国の閉鎖・休業スキー場の2割

以上を占めている。これに続くのは、新潟県36か所、長野県32か所で、東海28か所である。東海については、岐阜県がそのうちの26か所を占めている。つまり、スキー場が多く分布する地域でスキー場の閉鎖や休業も多くみられることが示されている。

これまでに開設された全てのスキー場数に対する閉鎖・休業スキー場数の割合に注目すると、この4地域では東海が最も高く、52%と半数以上のスキー場が閉鎖・休業していることになる。これに新潟県(40%)、北海道(39%)、長野県(30%)が続く。

これらの地域別に、閉鎖・休業の時期を検討する(表3)。北海道では閉鎖・休業の半数近くが2000年代に生じている。これに類似する傾向は、北東北、近畿以西でみられる。その傾向に類似するものの、関東と新潟県では1990年代にも比較的多くのスキー場が閉鎖されており、逆に北陸では2000年代と2010年代に閉鎖・休業が多い。南東北と長野県は比較的類似しており、1980年以前の閉鎖・休業が目立ち、それ以降は割合としては全国平均以下である。1970年代以前にも多くのスキー場閉鎖・休業がみられるのは北海道にも当てはまる。これはいずれも、数年間のみ経営された後に閉鎖された小規模スキー場である。

一方、地域別の閉鎖・休業傾向を索道経営会社と併せて考えると、北海道、北東北、北陸では市町村による経営スキー場で多くの閉鎖・休業が生じている。これらの地域ではもともと公営スキー場が多かった。一方、南東北では地元資本の閉鎖・休業が目立つ。都市資本の閉鎖・休業が比較的多いのは新潟県、長野県、東海、近畿で、大都市圏からの近接性に恵まれ都市資本によるスキー場開発が多くなされ、それらが閉鎖・休業に至っていると考えることができる。

つまり、大都市近隣地域では大都市からのアクセスに優れるという位置条件のもとで立地した小規模スキー場、さらには同条件のもとで都市資本によって開発された小規模スキー場の多くで閉鎖・休業が生じてきた。これは1980年以前から現在まで続いている。一方、大都市近隣地域以遠の北海道や北東北、北陸では、閉鎖・休業スキー場のうち、公営スキー場が多くを占める。この閉鎖・休業は2000年頃以降に生じている。

4. スキー場の閉鎖・休業に関する地域的要因

これまで、スキー場の閉鎖・休業にみられる一般的な特徴と地域的な特徴とを示してきた。本章ではそれらに係わる要因を地域的な視点から解明する。その視

点は、スキー場の立地条件との関係、スキー場の集積不経済、市町村合併、时期的な影響などであり、それぞれを関連させて考察する。

4.1 スキー場の立地条件

白坂（1986）によると²⁾、1970年代頃までのスキー場の立地条件としては、気候条件、地形条件、交通条件が重要であった。その後も基本的にはこの3つの

条件が大きく作用していると考えられる。以下ではそれぞれの条件について、スキー場の閉鎖・休業との関連を説明する。また立地条件ほどの説明力はないものの、多くのスキー場が立地する温泉地に関する。

4.1.1 気候条件

スキー場の立地に係わる気候条件として重要であるのは積雪量である。白坂（1986）は、その多寡に応

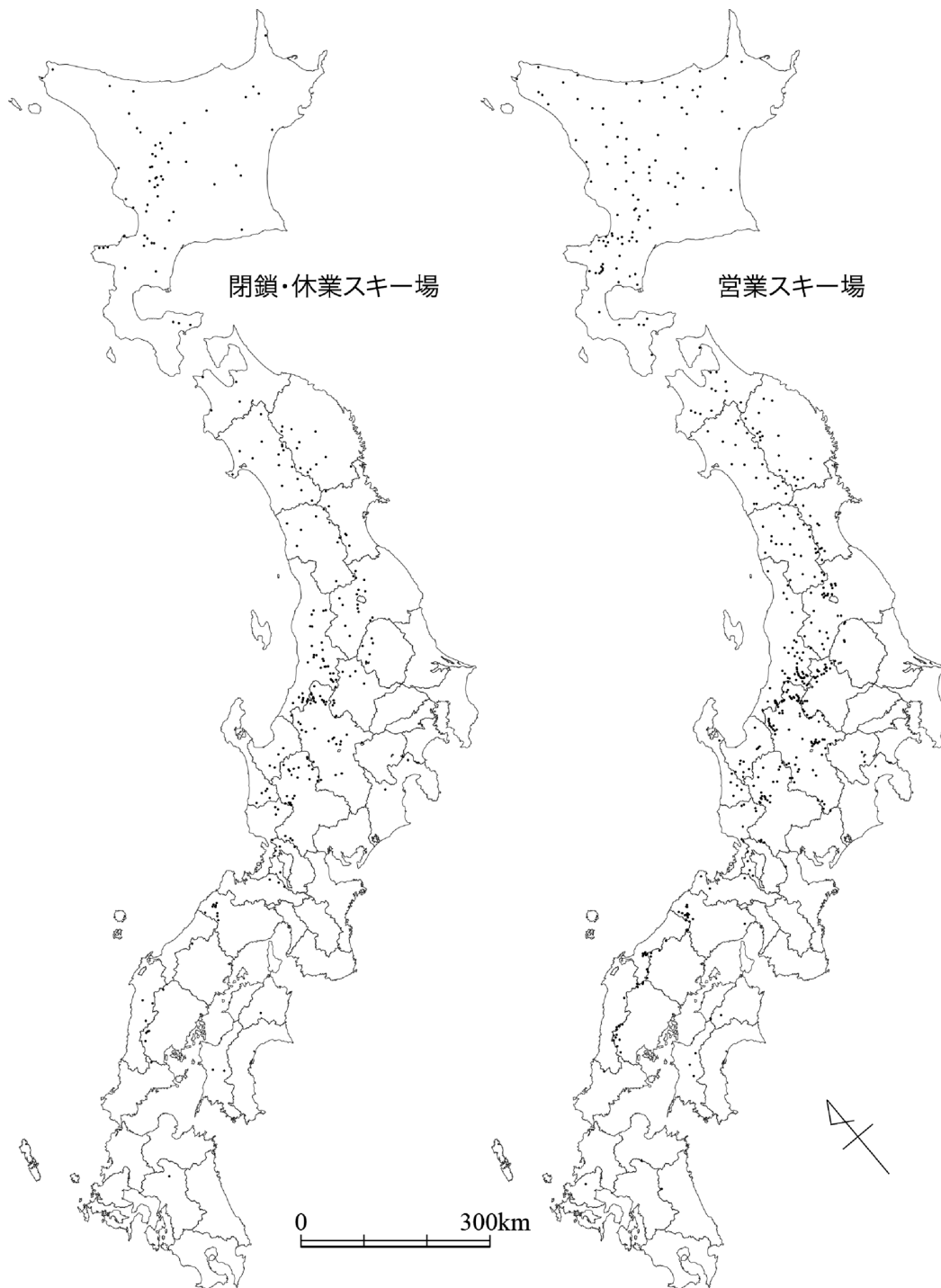


図4 日本におけるスキー場の分布（2012年度）

表3 日本における閉鎖・休業スキー場の地域別特徴

	閉鎖・休業 スキー場数	閉鎖・休業年代からみた割合 (%)					索道経営資本からみた割合 (%)				
		1970	1980	1990	2000	2010	市町村等	地元	都市	第3 セクター	不明
総数	284	11.6	9.9	21.5	49.3	7.7	35.8	27.5	30.3	3.9	2.5
北海道	63	20.6	4.8	15.9	55.5	3.2	52.4	23.8	20.6	0.0	3.2
北東北	33	9.1	12.1	24.2	51.6	3.0	45.6	24.2	24.2	3.0	3.0
南東北	32	21.9	15.6	28.1	31.3	3.1	25.0	43.8	15.6	12.5	3.1
関東	15	13.3	6.7	33.3	40.0	6.7	40.0	20.0	26.7	13.3	0.0
新潟県	36	2.8	11.1	30.6	47.2	8.3	22.2	30.6	38.8	5.6	2.8
北陸	13	0.0	7.7	0.0	61.5	30.8	53.8	23.1	15.4	7.7	0.0
長野県	32	21.9	12.5	18.8	37.4	9.4	15.6	34.4	43.8	3.1	3.1
東海	28	0.0	17.9	21.4	42.8	17.9	39.3	14.3	42.8	0.0	3.6
近畿	18	0.0	5.6	27.8	61.0	5.6	5.6	33.3	61.1	0.0	0.0
中国	10	0.0	0.0	10.0	90.0	0.0	50.0	30.0	20.0	0.0	0.0
四国・九州	4	0.0	0.0	0.0	75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0

資料：表1参照。

注：北東北（青森県、岩手県、秋田県）、南東北（宮城県、山形県、福島県）、関東（栃木県、群馬県、山梨県）、東海（静岡県、愛知県、岐阜県、三重県）。

じて経営期間が左右され、その期間に応じて顧客圏の規模が異なることを指摘した²⁾。例えば経営期間90日以下のスキー場の場合には、ローカル市場からの顧客が中心であるとされた。本研究では、気候条件とスキー場の閉鎖・休業との関係については分析していないが、図4の分布図からも積雪量の少ない地域で閉鎖・休業が多くみられるわけではないことがわかる。もちろん、積雪不足が主因で閉鎖・休業に追い込まれた数例のスキー場は存在する。

4.1.2 交通条件

交通条件に関しては、1970年代頃までは大都市と直接結合された鉄道駅からの距離やアクセス方法が重視されてきた。

ところが、交通条件はスキーヤーの利用交通手段の変化に応じて大きく変化してきた。例えば1980年代以降にほとんどのスキーヤーの移動手段が自家用車やバスに移行すると、鉄道駅に隣接するという条件はほとんど意味を持たなくなった。

例えば、新潟県の土樽スキー場は鉄道駅前に立地するが、モータリゼーションの進行でその立地優位性を失った。また奥羽山脈では、山形県に存在する、南から五色スキー場、面白山スキー場、最上赤倉国際スキー場などが鉄道駅に隣接する典型例で、かつては多くの集客があったがいずれも閉鎖されている。

4.1.3 地形条件と規模の意味

1950年代半ば頃からスキー場開発が徐々に進み、日本人のスキー技術が向上すると、規模が大きく変化に富んだコースが求められるようになった²⁾。すなわ

ち、地形条件がスキー場立地に大きく係わるようになったのである。ただし、時間差はあるものの、1970年代までは小規模なスキー場が比較的多く立地していた。

全体としてスキー場数が少なかった時代には、先述のようなアクセスに優れたスキー場、さらには後述する温泉地におけるスキー場は、たとえその規模が小さかったとしても、その存在意義はある程度大きかった。しかし、大規模なスキー場が好まれるようになると、小規模スキー場はその独自性を強調することが困難になった。結果として、閉鎖・休業スキー場の多くが小規模スキー場であることが指摘される。

4.1.4 温泉とスキー場

立地条件ほどの普遍性はないものの、温泉の存在はスキー場の立地と結びつき、多くの温泉地でスキー場開発が進んだ。その背景には、積雪による顧客閑散期に温泉旅館経営者らが、積極的にスキーを導入して顧客増加を目指したことがある²⁾。とくに、野沢温泉や草津温泉、越後湯沢、蔵王温泉といった温泉地が著名になると、多くの積雪温泉地でスキー場開発が進んだ。

表4は1970年代までに開設された主要な温泉立地スキー場のうち、閉鎖・休業となったものを示している。温泉地に立地した閉鎖・休業スキー場の多くは1950年代や1960年代前半に開設されており、当時の温泉地が持つ立地に関する優位性が重要性であったことが把握される。一方、半数以上が1990年前後以降に閉鎖されたか休業状態になっているが、1970年代まで

表4 温泉地立地の主要な閉鎖・休業スキー場

スキー場名	道県	開設年	閉鎖・休止年	標高差 (m)	規模指数 (人 km/h)
十和田大湯温泉	秋田	1955	2002	700	1,132
五色	山形	1955	1997	200	348
燕温泉	新潟	1956	2006	220	542
土湯	福島	1958	1972	200	159
山田温泉	長野	1958	2007	145	805
水無山	石川	1959	1980	250	136
浅間温泉	長野	1959	1979	110	257
吾妻 (高湯)	福島	1960	2006	450	1,962
根々山	北海道	1961	1976	150	104
芦ノ牧	福島	1961	1979	80	109
川湯スプリ	北海道	1962	1994	100	176
スカイバレー鳴子	宮城	1962	2003	720	5,049
白骨	長野	1962	1972	50	131
前黒 (塩原)	栃木	1962	1975	100	373
鶯宿	岩手	1963	1989	*	82
宝生	新潟	1963	1981	280	525
濁河温泉	岐阜	1963	2010	290	531
瀬見温泉	山形	1964	1993	200	150
北湯沢温泉	北海道	1965	1998	150	172
中の沢	福島	1965	1992	60	181
定山溪三笠山	北海道	1966	1976	100	171
沼ノ平山 (青根)	宮城	1966	1972	90	180
石の湯・笠岳	長野	1966	2009	100	977
飯坂	福島	1967	1978	110	143
湯西川温泉	栃木	1968	2002	136	232
银山温泉	山形	1971	1990	170	355
新穂高温泉	岐阜	1973	1993	210	593

*データなし。

注：1970年代までに開業した主要なスキー場のみ表示。

にすでに閉鎖されたものも多い。後者はいずれも小規模なスキー場であった。

4.2 近接逆効果

上記のようにスキー場の立地条件はさまざまあるが、結果的にローカルな地域スケールでスキー場はある程度集積して立地してきた。例えば福島県磐梯・吾妻山麓、新潟県湯沢町・南魚沼市、新潟県妙高山麓、長野県飯山市・下高井郡、同白馬村・小谷村、同八ヶ岳山麓、岐阜県郡上市白鳥町、兵庫県鉢伏山・神鍋高原などにはスキー場が複数集積した。それぞれの集積地域内では、大小さまざまな規模のスキー場が存在し、さらにスキーヤーからみた人気度もさまざまである。例外もあるものの、スキーブーム期には大量のスキーヤーが訪問し混雑するがゆえに、彼らは分散する傾向がみられ、小規模で魅力に欠けるスキー場にもある程度の訪問者が存在していた。

しかし、1990年代半ば以降はスキー人口自体が減少し、大規模で人気の高いスキー場においても混雑なく滑降することが可能となった。その結果、それらのスキー場はある程度の集客が可能であるが、人気のないスキー場では訪問者数は大きく減少したと考えられる。このような競合状態による減少が生じたことによっても、閉鎖・休業の発生がみられると思われる。つまり「近接逆効果」または「集積の不経済」が作用し、さらには他の要因もあいまって閉鎖に至る例が全体の半数程度はあるとみられる。表5には主要なスキー場集積地域と、それぞれの地域での閉鎖例を示している。例えば、長野県白馬村の白馬ハイランドスキー場(1972年開業)は、八方尾根や岩岳、五竜遠見などの大規模スキー場との間に近接逆効果がはたらき、2009年に閉鎖された。また新潟県の湯沢町・南魚沼市では、狭い範囲に多くのスキー場が立地してきたが、現在までに10か所以上が閉鎖・休業している。

表5 日本における主要なスキー場集積地域における閉鎖・休業例（順不同）

スキー場集積地域	主な閉鎖・休業スキー場
福島県磐梯・吾妻山麓	見祢山, 中の沢, 石筵, 土湯, 吾妻, 飯坂, 五色 (山形県)
群馬県万座・草津	女ヶ淵, 鹿沢, 表万座, スキーポート・シズカ, 草津音楽の森
新潟県湯沢町・南魚沼市	三国, 二居, 白板高原, 城平, Kayama Captain Coast, 土樽, ファースト石打 (旧小田急石打), 八箇高原, 小栗山, 六日町坂戸, スポーツコム浦佐国際, 浦佐
新潟県妙高山麓	あらい船岡山, Arai Ski Resort, 松ヶ峯, 妙高パインバレー, 妙高東山, 妙高パノラマ, 妙高坪岳, 燕温泉
長野県飯山市・下高井郡	戸狩小境, 信濃平, 飯山国際, 飯山 (神明ヶ丘), 北飯山, 斑尾高原豊田, 斑尾高原大平, 柏原, 七ヶ巻, 北志賀ハイツ, ごりん高原, 上林温泉, 安南平, 石の湯・笠岳
長野県白馬村・小谷村	牧寄, 白馬ハイランド (旧グリーンクラブ), サンアルピナ青木湖, 大町
長野県八ヶ岳山麓	浅間温泉, 東美ヶ原白樺平, 東美ヶ原高原美しの国, 姫木平, 和田峠, 霧ヶ峰沢渡, 蓼科アソシエイツ
岐阜県郡上市白鳥町	イトシロシャーロットタウン, 正ヶ洞, 高平, 平家平, 中日白鳥, 油坂, ひるがの尾上平, 大栄, 荘川高原一色国際
兵庫県鉢伏山・神鍋高原	神鍋アルペンローズ, 大机山, 新神鍋 (ファミリー), 口神鍋 (山宮), 名色高原, 大岡山, 葛畑, 氷の山山麓, 新戸倉

こうした近接逆効果は、1970年代にも散見されたと考えられ、開業当時は小規模でもある程度の集客があったが、規模拡大ができないなどの理由で、近隣の大規模スキー場に顧客を奪われていったものと考えられる。長野県白馬村の例では、岩岳スキー場の東に位置した牧寄スキー場（1962年開業；1976年閉鎖）がそれに該当する。閉鎖年はやや遅れるものの、同県野沢温泉村にある七ヶ巻スキー場（1967年開業；1982年閉鎖）も同様の例と考えられる。

4.3 市町村合併・市町村経営の影響

上記の近接逆効果は市町村合併とも関連して作用する。周知の通り、2005年を目途としていわゆる「平成の大合併」が行われた。一方、日本のスキー場のおよそ4割（約300か所）は、市町村等が開発・経営してきた。1990年代後半頃からスキー場の赤字経営が顕著になると、市町村財政自体の悪化もあって、一般予算からの赤字補填継続が問題視されるようになった。例えば、大鰐温泉スキー場（青森県大鰐町）や、おんたけ2240スキー場（長野県王滝村）では市町村の赤字経営が問題視された。一方、この時期に市町村合併を推進する政策が進行した。一部のスキー場集積地域では、存在する市町村がそれぞれ個々にスキー場を有する場合もみられた。そこで市町村合併が進むと、複数の赤字事業を抱え込む新市町村がスキー場の取捨選択を迫られるようになった。

石川県白山市は、まさにその淘汰が進行した例である。紆余曲折を経て、すでに白山中宮温泉、白峰高原、白山瀬女高原および大日の4スキー場が閉鎖・休業と

なっている。2013年現在では、2スキー場（白山千丈温泉セイモア、白山一里野温泉）のみが営業している。一方、別の例は新潟県魚沼市にみる事ができる。須原、小出、湯之谷薬師、大湯温泉、関越国際大原の5スキー場について存続や廃止をめぐる議論がなされてきたが、2013年11月にそれぞれ民営化され、別々のNPO法人と会社の経営となった。ただし、中峰とAXIOMリゾートの2スキー場は、平成の合併直前の1996年と2001年に閉鎖されている。

さらに、市町村経営もしくは公営スキー場の多くは、今日、様々な理由で経営が困難とみられている¹⁴⁾。日本では公営スキー場の数が卓越するという特徴がある。冬季出稼ぎに代わる雇用機会の確保、スポーツ振興、観光産業振興などを目的に、オイルショック期やバブル期を中心に、市町村等がスキー場開発を積極的に推進したことが大きな要因であろう。しかし、先述したような財政負担、利用者減少などによって、公営スキー場をめぐる状況は厳しい。指定管理者制度の導入などで経営の効率化が図られているものの、困難も多い。例えば、長野県野沢温泉スキー場では、長期にわたり、野沢温泉村がその索道を経営してきた。しかし、2005年からは地元出資の株式会社「野沢温泉」に経営変更された。

4.4 スキー場開発ブームの時代的要因

先述のように、日本のスキー場開発ブームは、「第一次」と「第二次」の2回訪れた。とくに1980年代の後半から90年代の前半にかけては、スキーリフトの技術革新ともあいまって大規模な施設建設を伴う開発

が進んだ。当時は、経済的にみてもスキー場開発は利益率の高いものであった。その結果、1990年代初頭までに、索道経営会社による大規模リフトの建設、同会社によるレストハウスや直営宿泊施設等の整備がなされたために大規模な投資が生じた。

しかし、リゾート開発ブームは短期間で消え去った。1990年代半ば頃からスキー人口が急減すると、索道経営会社の収入は激減し、投資分の返済困難に陥った。スキー場経営は悪化し、多くの企業はその立て直しやスリム化を迫られた。結果的に、索道経営会社の売却や倒産など、その流動化が活発になった¹⁵⁾。さらにスキー場経営を逼迫させているのは、こうした傾向がすでに20年近く継続していることである。それゆえ、索道経営会社の倒産や交代は現在でも進行しつつある。とくに、索道経営会社の交代（名称変更も含む）は営業スキー場の6割以上でみられる。

このなかで、コクド（旧国土計画）¹⁶⁾のように、グループ経営の悪化にともなって、複数のスキー場が売却されて別会社の経営に移り、さらにはまとまって閉鎖されたり、売却されたりする例も現れた（表6）。閉鎖されたスキー場は、ここでも東日本で多いという特徴が現れている。逆に、現在、系列会社のプリンスホテルが経営するスキー場は、ピーク時の半分以下の11か所のみである。

また、今日存在する多くのスキーリフトは、「第二次」開発ブーム期に建設されている。逆に、そのブーム期後に索道が新設・改築された例は非常に少ない。約30年とも言われる索道の耐用年数を考慮すると、今後の整備や建て替えも、スキー場にとって近い将来の課題になることは疑いない。

4.5 スキー人口に関する要因

一般的な要因としてスキー人口の減少も重要である。まずは、全国スケールでの推移について、『レジャー白書』に基づいてみる（図5）。1990年代半ばか

らスキー人口は急激に減少している。減少傾向開始期にスノーボードが普及し、その人口はある程度の規模を確保したものの、スキー人口の減少を補うレベルには達せず、全体として減少傾向が続いている。このようなスキー人口の減少が、スキー場の減少や淘汰に大きく影響していることは自明である。

スキー人口の動向を年齢層でみるために、総務省による社会生活基本調査を用いて検討する。2000年前後の状況¹⁷⁾と比較すると、最新データ年である2011年では、34歳以下の年齢層での減少、とくに15歳から24歳までの階層、さらにそれらの階層の女性スキー人口の減少が著しくなっている。また、『レジャー白書』の2013年版には、最近5年以内にやめた余暇活動の分析があり、スキーは第1位であった。やめた理由も分析されているが、スキーの場合には複合的であるとされている。

次に、スキー人口の減少を地域的に捉える（図6）。2011年ではスキー人口はわずか530万人であり、

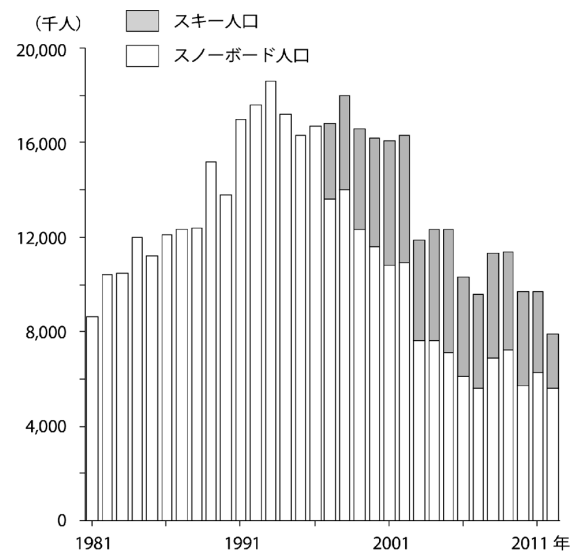


図5 日本におけるスキー人口の推移（1981-2012年）
資料：レジャー白書（日本生産性本部）。

表6 コクド（旧国土計画）系の経営スキー場の現状

現状	数	スキー場名
営業	11	富良野、雫石、万座温泉、苗場、浅貝、かぐらみつまた、かぐら田代、六日町八海山、妙高杉ノ原・国際、焼額山、軽井沢プリンス
別会社経営	14	糠平温泉、ニセコ東山、函館大沼七飯、札幌広島プリンス、鱒ヶ沢、森吉山阿仁、表万座 ^{a)} 、水上高原、中里、岩原 ^{b)} 、福井和泉、国境、箱館山
閉鎖	11	真駒内、深川、津別、千畑、森吉山森吉、日光菖蒲ヶ浜、小千谷山本山高原、三国、土樽、燕温泉、ごりん高原、伊吹山 ^{c)}

a) 2011年度から休業。

b) ゴンドラリフト1基のみ経営（1997年度に別会社（岩原観光）移行）。

c) 2005年度別会社（ピステジャポン）移行、2008年度から休業、2010年度に閉鎖。

1991年の1350万人から大きく後退した（図中の相対値は全国で39.0）。この図で顕著であるのは、東日本でスキー人口の大きな減少が生じていることである。これは西日本との対比から明瞭である。さらに東日本では、太平洋側に比べ日本海側での減少が大きい。つまり、スキー人口はほぼ全国レベルで大きく減少しているものの、地域的には秋田県（相対値23.0）、福島県（28.6）、新潟県（29.5）といった多積雪地域での減少が著しい。そこでは15歳から24歳という若年齢層の減少が目立っている。もちろん、この図からの判読は難しいが、絶対数での減少幅が大きいのは、多くのスキー人口を擁していた大都市圏である。

つまり、上記3県のみならず東日本の積雪地域に居住する人びとが、あまりスキーに出かけなくなったとみることができる。その結果、ローカルな顧客に基づいて成立していた小規模スキー場の閉鎖・休業が進行するプロセスが生じていると考えられる。もちろん、東日本ほど極端ではないが、同様のプロセスは西日本でもみられる。その結果、表5で示したように、兵庫県の新潟山・神鍋高原などの地域で、閉鎖・休業スキー場が複数存在する。

5. 今後のスキー場をめぐる展望

2010年代に入ると、閉鎖・休業スキー場数は減少する傾向にはあるが、依然としてスキー場経営をめぐる状況は厳しい。本章では今後のスキー場に関する展望を、立地条件、独自性、スキー場経営の現状、スキー文化などの点から考えてみたい。

5.1 スキー場の立地条件再考

すでに説明したように、スキー場の立地条件は時代とともに変化している。今後、スキー場がその経営を持続させるためには、何らかの独自性を持つ必要がある。この節では立地条件をスキー場の独自性と関連させて考察する。

5.1.1 スキー場の類型

まず、近年のスキー場再生をめぐるなかで議論されてきた、スキー場類型を検討することで、スキー場の持つ位置的な特性やその他の特性を整理してみたい。坂倉（2010）は、個々のスキー場のターゲット顧客や提供すべきサービスに基づいて次の4つに分類した¹⁸⁾。すなわち、①地域社会一体型・宿泊主体型、②宿泊施

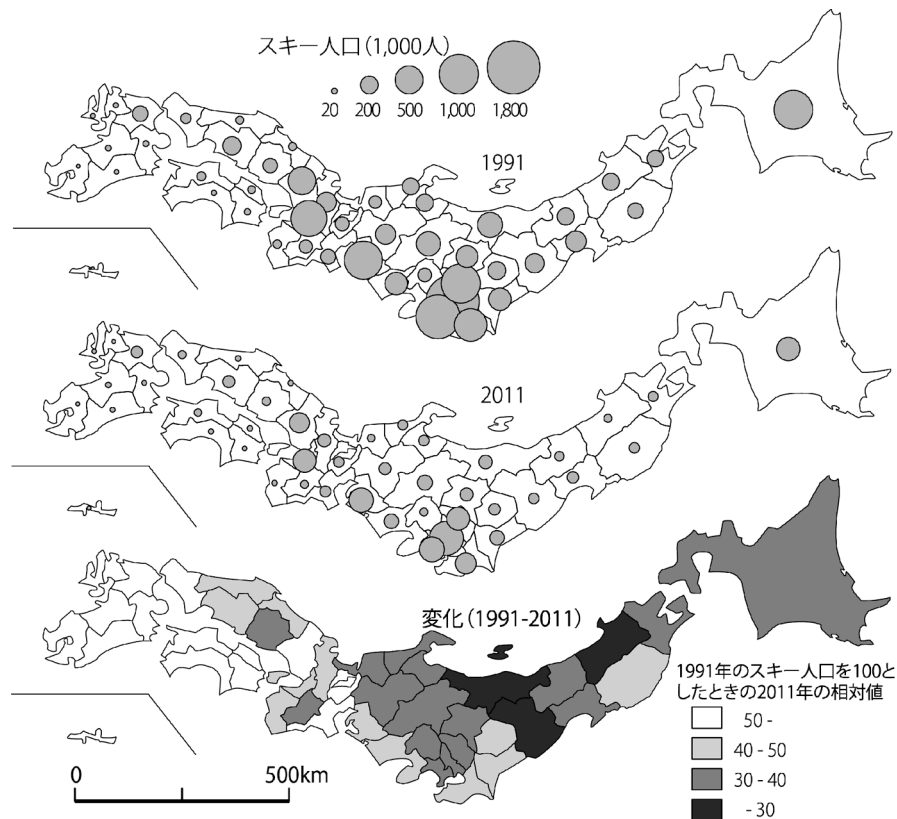


図6 日本におけるスキー人口の変化（1991-2011年）

資料：社会生活基本調査。

注：15歳以上のみ、2011年はスノーボードを含む。

設囲い込み型、③大都市圏日帰り型、④積雪都市近郊型である。一方、高梨（2011）は、好調状態にあるというスキー場限定ではあるものの、その類型として⑤日帰り型、⑥長期滞在型、⑦短期宿泊滞在型の3つをあげた¹⁵⁾。

この2分類をまとめて検討すると、かなり類似している。③、④、⑤はいずれも日帰り型であり、③と④は大都市圏近隣と積雪地域の地方都市近郊という位置の違いを強調しているが、実際には⑤にも同じ亜類型が示されている。一方、これら以外は宿泊型である。そのうち①と⑥は類似し、かなりのスキー場規模を有し、周囲の地域社会に宿泊施設の集積があることを生かしてインバウンド観光に対応可能なものである。②と⑦はある程度のスキー場規模ではあるが、インバウンド観光への対応は困難とされるものである。高梨（2011）は、この類型⑦が日本で最も多くみられると考えており、成功例ではターゲットとする顧客へのサービス展開によって経営はある程度安定し、その前段として運営体制の刷新による機動性の高まりが重要な役割を果たしたとしている¹⁵⁾。

5.1.2 スキー場の独自性

上記の類型に用いられた指標を考慮すると、スキー場の独自性や優位性を形成する要素として次の3つの次元がある。それは、A規模、Bアクセス、C周囲の地域社会との係わりである。すなわち、大規模であること、大都市近郊（または地方都市近郊）に位置すること、周囲の地域社会における宿泊施設集積があることが、その独自性の形成につながる。個々のスキー場はこれらの次元を考慮しつつターゲットとする顧客へのサービスを展開することになる。すなわち、他のスキー場も有する性格についてはその優位性の向上を目指し、また他のスキー場とは異なる独自性を創造しようとする。とくに規模に関しては、今後予測される温暖化傾向とも相まって、海拔高度の高さが優位性の向上に影響してくると思われる。

一方、問題はこれらの3次元に関して独自性を持たないスキー場である。これらのスキー場にとっては、次で議論する経営内容での独自性や文化的な独自性をアピールすることが重要な鍵となる。

もちろん、これらの3次元以外にも独自性をもたらす要素も存在する。そのひとつはスキー場の集積地域における競合であろう。集積のデメリットではなくメリットを生かすような経営が必要である。

5.2 スキー場経営の変化と現状

1960年前後から1990年頃までは、連続的ではないにしろ日本でスキー場開発ブームがみられた。とくにバブル期には、スキー自体が流行の先端であった。それゆえ、索道経営会社の経営は、特別なサービスを提供することなしに多くの顧客を獲得できた。ただしバブル期以前においても、一部の、都市資本によって開発されたスキー場では、女性向けサービスや食事メニューの刷新など、経営サービスに新たな点を見ることができた⁹⁾。

その後スキー場の淘汰が進んでくるなかで、索道経営会社の統合もなされ、経営内容は大きく変化している。こうした経営内容にも、上述の独自性につながる部分が多い。個々のスキー場は、それぞれの独自性を経営内容でもアピールしているのである。例えば、スキー斜面の圧雪・非圧雪、接客に始まり、食事、レンタルスキー、スキー学校、シーズンチケットなど、多種多様なサービスが展開されている。顧客の絞り込みとしては、こども連れ、競技団体、高齢者などが想定される。しかし、これらのサービスは普遍性が高いものが多く、他のスキー場との差別化をはかることが難しい。また、サービス内容によってはコスト問題も出現するであろう。

こうした状況下、一部の企業による既存営業スキー場の買収が目立つようになり、少数の索道経営会社による複数スキー場のグループ化が生じている（表7）。グループ化の動きは、バブル期以前にもすでに、コクド（表6）や東急などのグループによってみられた。しかし、現在では新規参入企業が、経営ノウハウの蓄積や規模の経済に基づいて独自の経営戦略等を実行しつつある。なかでも、兵庫県のハチ高原スキー場内の

表7 主要なスキー場経営グループ（2014年）

タイプ	索道経営会社または経営協力会社	スキー場数
新規 参入型	マックアース	30
	クロスプロジェクト	8
	鈴木商会	6
	日本スキー場開発	6
	ホスピタリティパートナーズ 星野リゾート	5 3
伝統型	プリンスホテル	11
	東急リゾートサービス	9
	加森観光	8
	日本ケーブル 休暇村協会	7 6
その他	志賀高原リゾート開発	3
合計（重複有り）		102

飲食施設および宿泊施設を出自とするマックアースは、2008年の営業開始以降、全国で30スキー場を運営する規模に成長している¹⁹⁾。

新規参入企業が買収したスキー場は中規模程度のものが多い。マックアースに係わるスキー場の平均規模指数は、一部のグレンデのみ経営している菅平高原スキー場を加えても約6,300人km/hであり、クロスプロジェクトでは約4,000人km/hにすぎない。とくにマックアースは、福島県磐梯山周辺、長野県高社山周辺のように隣接する複数のスキー場を運営し、それによって大規模化を図ろうとしている¹⁹⁾。一方、日本スキー場開発は、比較的大規模なスキー場を買収しているが、スキー場内の全ての索道ではなく、八方尾根スキー場のように、複数存在する索道経営者会社の一部の経営を引き継いでいる。

これらの新規参入企業が経営するスキー場の地域的傾向は、都市資本による経営スキー場分布(表3)と類似して、また表7の「伝統型」とも類似して、長野県、新潟県、関東、近畿に集中する傾向にある。多くのスキー人口が居住する大都市からのアクセスの良いスキー場が、多く買収されていると考えられる。ただし、先述した「独自性」があれば、スキー人口に基づく地域的な立地条件はそれほど左右しないと考えられる。例えば、クロスプロジェクトによる岩手県夏油高原スキー場の経営は、温泉や豊富な積雪を生かした独自性に基づいた例とみることができよう。

外国人スキーヤーの訪問増加もスキー場経営に影響を与えている。北海道ニセコアンヌプリ周辺、新潟県妙高赤倉地域、長野県野沢温泉村、同県白馬村・小谷村などでは外国人スキーヤーの訪問が目立って増加している。今後は彼らに対応したサービスのさらなる展開が求められる。2000年頃以降、とくに北海道倶知安町に滞在するオーストラリア人が話題になっているが、2010年前後から本州の大規模スキー場にも訪問が波及している。それに続いて、ヨーロッパや北アメリカ、韓国や香港、シンガポールなどと顧客圏は拡大している。外国人を受け入れる潜在性を持つ一部のスキー場については、こうしたインバウンド観光への対応に期待できる。それは、スキー場の大規模性、パウダースノーの存在、後述するサービス提供に依存すると考えられるが、今後の詳細な分析が待たれるところである。

オーストラリア人も含めた欧米系のスキーヤーはアプレススキーを強く求めている²⁰⁾。スキー場外の地域社会でこうしたサービス展開をいかにしていくのか、長

期滞在する彼ら向けに宿泊施設をどのように対応するのも重要な課題になる。ただし、その際にインバウンド観光への過度な依存は危険であることに留意するべきである。それは政治・経済的、さらには社会・文化的な何らかの契機で外国人訪問が急激に縮小する可能性があるためである。それゆえ、日本人をターゲットにしたサービスもある程度は継続的に提供せざるをえないと考えられる。

5.3 日本のスキー文化

日本にスキー技術を本格的に移入したのは、周知の通り、オーストリア・ハンガリー帝国のレルヒ少佐である。その後も、オーストリアやフランスなどからスキー技術が移入され、改変・定着してきた。しかし、欧米諸国でみられる、長期滞在によるスキー観光の楽しみ方が日本に定着することはなかった。逆に、日本では短期滞在のスキー旅行が定着し、さらに滞在の時間的集中がみられるようになった。この滞在時間が短いという特徴は、第二次世界大戦後に顕在化したもので、戦前期には富裕層によるスキーリゾートでの長期滞在がみられた⁴⁾。しかし、高度経済成長期やバブル期にスキー観光が普及していく過程で、短期滞在が卓越するようになった。

短期滞在の卓越は、日本のスキー場経営を困難にしている大きな要因である。これはヨーロッパアルプスのスキーリゾート^{5) 21)}と比較すると明確である。日本でも長期休暇制度の確立が待たれるところではあるが、現政策は逆行している。ハッピーマンデーで祝日数は増えているが、短期の連休を細切れにしかとれない状況は変わっていない。ただし、定年を迎えた団塊世代が中心になって、スキーリゾートで長期滞在を推進していく可能性はある。

スキー文化の継続も重要である。先に「独自性」の欠如を議論したが、スキーの持つ教育効果をアピールすることが必要であろう。残念なことに多くの市町村経営スキー場がすでに閉鎖されるかまたは休業状態にあるが、こうした動きと連動して、多積雪地域でのスキー人口が減少しているとみることもできる。現在の営業スキー場では、学校体育やスポーツ少年団などの拠点としてのスキー場という側面を重視することが可能と考えられる。それによって、積雪地域における「文化としてのスキー」が継承される機会になり、それがスキー場の独自性とも結びつく。

若年者のスキー文化継承という点では、リクルートライフスタイルが2011年度から実施している「雪マ

ジ19」の活動がある。活動参加スキー場において19歳の男女のリフト券を無料として、スキーに親しんでもらい、翌年以降のスキー場利用促進を目指したものである。当初は89か所のスキー場に延べ約12.8万人が訪問したが、2013年度には延べ約52.8万人（172スキー場）が利用した²²⁾。ある程度の効果はあると期待されるが、活動参加スキー場が中央日本北部と西日本に偏っているなどの課題もある。これは北日本における市町村経営スキー場の多さと関係があると思われる。実際に「雪マジ19」活動に参加したスキー場の多くは、中央日本北部と西日本に立地する都市資本経営のスキー場である。一方、市町村経営スキー場による参加例は非常に少なくなっている。

6. おわりに

本研究は、日本全国におけるスキー場の閉鎖・休業の動向を分析し、そこにみられる地域的な特徴を解明してきた。日本では、開設された全スキー場の約40%弱がすでに閉鎖されたか、もしくは休業状態にある。その多くは索道規模や標高差からみて小規模なスキー場であることが特徴である。大都市近隣地域では都市資本によって開発された小規模スキー場の多くで閉鎖・休業がみられ、それ以遠の地域では、閉鎖・休業スキー場のうち、市町村経営スキー場が多くを占める。閉鎖・休業の主因は、積雪不足というよりも、利用者減少に伴う経営悪化であると考えられる。経営悪化はスキー場の立地条件が時代とともに変化してきたこと、近接逆効果が作用したこと、市町村合併が2000年前後に全国で活発になされたことなどに基いていた。また開発ブームが一気に解消され、その後の経済不況が継続していること、さらにはスキー人口の大幅な減少も大きく影響していることが解明された。

今後のスキー場の展望としては、規模、アクセス、周囲の地域社会との係わりのなかで立地条件を生かした独自性を形成することが重要である。スキー場の経営面での独自性創出も大きな課題であるが、現状では経営のグループ化が進んでいることも事実である。グループ化の効果が今後どのように現れていくのかは、今後のスキー場経営をめぐる重要な研究課題になると考えられる。また、外国人スキーヤーへの対応もますます求められるであろうが、スキー場が持つ独自性を地域的条件と関連づけて創造していくことが必要である。

最後に、短期滞在が卓越するという日本のスキー文化が短期間に大きく変化することはないであろう。その点では日本のスキー場経営が、今後劇的に変化することはないと考えられる。その点では、スキー場の立地条件としては、大都市からの近接性が最も重要であり続けるであろう。一方、ローカルな地域スケールでスキー文化を維持するためには、市町村経営スキー場が持つ教育効果の活用が重要である。この活用は公営スキー場の閉鎖をくい止める要因になるかもしれない。また、より広域な地域スケールでは、新しい動きとして3シーズンが経過した「雪マジ19」が、スキー文化の継続に大きく貢献する可能性がある。このように、スキー文化の維持には、さまざまな地域スケールでスキー場が有する地域の特徴に基づいた戦略が重要になると思われる。また、本稿では触れることができなかったが、環境保全や地域振興といった視点で、閉鎖スキー場跡地の利用にも注目する必要があるであろう。これらに関する詳細な検討は次の課題としたい。

謝辞

本研究は、JSPS科研費基盤研究C「グローバル観光時代における日本のスキーリゾートの変容に関する研究」（研究代表者：呉羽正昭、22520786）の助成による諸研究をまとめたものである。本稿作成にあたり、貴重な意見をいただいた匿名査読者に感謝する。

文献及び注

- 1) 呉羽正昭. スポーツと観光 (2)—日本のスキー観光 (菊地俊夫編, 観光を学ぶ). 二宮書店, 2008, pp.86-96.
- 2) 白坂蕃. スキーと山地集落. 明玄書房, 1986.
- 3) Kureha, M. Changing ski tourism in Japan: From mass tourism to ecotourism? *Global Environmental Research*. 2008, 12 (2), pp.137-144.
- 4) 呉羽正昭. 日本におけるスキー観光の衰退と再生の可能性, *地理科学*. 2009, 64, pp.168-177.
- 5) Kureha, M. *Wintersportgebiete in Österreich und Japan*. Institut für Geographie der Universität Innsbruck, 1995.
- 6) 呉羽正昭. 日本におけるスキー場開発の進展と農山村地域の変容. *日本生態学会誌*. 1999, 49, pp. 269-275.
- 7) 今回の分析ではより正確を期すために全スキー場を対象とした。というのも、旧鉄道事業法でいう乙種と丙種の特種索道を有していた複数のスキー場において、乙種の営業は休止・廃止されたもの

- の丙種のみで営業されていた。この場合、筆者による従来の定義ではスキー場は閉鎖された状態になるが、実際には丙種のリフトで営業が継続されている。こうした問題を解決するために、今回はスキー場について新しい定義を導入した。
- 8) ただし、1959年は刊行されていない。
- 9) 三浦雄一郎監修。'95スキーマップル東日本。昭文社、1995。
三浦雄一郎監修。'95スキーマップル西日本。昭文社、1995。
- 10) Falk, M. A survival analysis of ski lift companies. *Tourism Management*. 2013, 36, pp.377-390.
- 11) アメリカ合衆国に関しては次も参考になる。鈿持勝。米国に学ぶ、スキー場産業危機脱出方法。経済月報（長野経済研究所）。2002, 2002 (6), p.10.
- 12) 次の6スキー場については、地形図上での位置を正確に特定できなかったため、分布図には表現していない。旭川富沢スキー場（北海道旭川市）、見晴台スキー場（北海道虻田町）、弥生スキー場（青森県弘前市）、石淵湖スキー場（岩手県奥州市胆沢区）、石筵スキー場（福島県郡山市熱海町）、坊主山水織音の里スキー場（福島県会津若松市湊町）。
- 13) 呉羽正昭。森林地域のスキー場開発（中村徹編、森林学への招待）。筑波大学出版会、2010, pp.103-115。
- 14) 浅山章。決断迫られる公営スキー場。日経グローバル。2010, 161, pp.10-21.
- 15) 高梨光。スキーリゾート再生のための市場分析。月刊レジャー産業資料。2011, 44 (4), pp.76-83.
- 16) コクドのスキー場経営変化については次が詳しい。PM編集部。西武グループスキー場をめぐる投資サイドの動向と売却資産の投資価値。プロパティマネジメント。2007, 8 (1), pp.82-84.
- 17) 呉羽正昭。日本におけるスキー人口の地域的特徴。人文地理学研究。2002, 26, pp.103-123.
- 18) 坂倉海彦。日本のスキー場産業の生き残りに向けて。月刊レジャー産業資料。2010, 43 (4), pp.100-103.
- 19) 月刊レジャー産業資料編集部。マックアース。月刊レジャー産業資料。2013, 46 (7), pp.90-93.
- 20) 小室譲。長野県白馬村八方尾根スキー場周辺地域におけるインバウンドツーリズムの発展。日本地理学会発表要旨集。2014, 85, p.99.
- 21) 呉羽正昭。スポーツと観光（1）—ヨーロッパアルプスのスキー観光（菊地俊夫編、観光を学ぶ）。二宮書店、2008, pp.75-85.
- 22) じゃらんリサーチセンターのホームページによる（2014年6月3日最終閲覧）。スキー場数は本稿の数え方とは異なる。
<http://jrc.jalan.net/j/2014/05/19snow-magic201-708e.html>